

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
62221	労働安全衛生事業(産業医等報酬)	総務部	職員厚生課	2
62221	労働安全衛生事業	総務部	職員厚生課	3
69999	職員共済会等負担金	総務部	職員厚生課	4
69999	被服貸与事業	総務部	職員厚生課	5
69999	市条例退職年金事業	総務部	職員厚生課	6

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当G	健康管理担当	連絡先	948-6721	
部長等名	横本 勝己	課等長名	須賀 茂雄	リーダー	行本 孝子	担当	江口 理香	神尾 佐貴恵

1.事業概要【Plan】

事業名	労働安全衛生事業(産業医等報酬)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
62221						
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地方分権社会を推進する		-	-	-	-
施策	効率的な行財政運営の推進					
主な取組	職員の資質向上	根拠法令	労働安全衛生法第13条			
取組みの柱	職員のやる気を引き出す組織風土の醸成					
目的・背景	職員の健康障害の予防と心身の健康の保持増進を図る。 職員の健康を保持するため、職場環境や就業上の措置について助言や指導を行う。 地方公務員災害補償法及び藤堂安全衛生法に基づき、事業者の責務として快適な職場環境の実現と労働条件の改善に努め、職員の安全と健康を確保するため実施している。					
対象・内容	【対象】 職員 【事業内容】 ・定期健康診断等の結果に基づく産業医による健康相談・保健指導 ・メンタルヘルス対策及び復職支援事業の実施 ・長時間勤務者に対する面接指導の実施					

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	産業医への報酬		6,820
予算(千円)	事業費計	6,840	6,820	6,820					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	6,840	6,820	6,820					
決算(千円)	事業費計	6,840	6,750			主な取組内容【R4】	・定期健康診断等の結果に基づく産業医による健康相談・保健指導 ・長時間勤務者に対する面接指導の実施		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	6,840	6,750						
人役	正規職員	6.0	6.0	6.0		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	6.0	6.0	6.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	長時間勤務者の面接指導対象者への勧奨	目標		100	100	100	100	毎月、面接指導対象者には全員案内ができています。
		実績		100	100			
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	面接指導対象者のうち、面接指導を受けた者	目標		100	100	100	100	面接日程の調整等を行うことで対象者全員に実施することができました。
		実績		100	100			
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	面接日程の調整等を行うことで、対象者全員に面談が実施でき、長時間勤務による健康障害の防止に努めることができた。						
課題	特になし		今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、面接指導が受けやすいよう調整をしていく。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当G	労安・福利厚生担当	連絡先	948-6286	
部長等名	横本 勝己	課等長名	須賀 茂雄	リーダー	宮内 裕男	担当	山之内 那香	渡邊 真由

1. 事業概要【Plan】

事業名	労働安全衛生事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
62221						
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地方分権社会を推進する		-	-	-	-
施策	効率的な行財政運営の推進					
主な取組	職員の資質向上	根拠法令	地方公務員災害補償法第69条、労働安全衛生法第17条・18条・66条、松山市職員安全衛生規則第16条			
取組みの柱	職員のやる気を引き出す組織風土の醸成					
目的・背景	職員の健康を保持増進することにより、職務を安全かつ円滑に遂行できるよう支援する。 職員等の危険を防止し、快適な職場環境の形成を推進する。 地方公務員災害補償法及び労働安全衛生法に基づき、事業者の責務として、快適な職場環境の実現と労働条件の改善に努め、職員の安全と健康を確保するため実施している。					
対象・内容	【対象】 職員 【事業内容】 ・労働安全衛生法に基づく定期健康診断・特殊健康診断の実施 ・定期健康診断等の結果に基づく産業医・保健師による健康相談・保健指導 ・メンタルヘルス対策及び復職支援事業の実施 ・地方公務員災害補償法に基づく条例による公務災害等の補償実施					

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	職員厚生費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	定期健康診断等の委託料		23,092
予算(千円)	事業費計	34,413	33,300	33,383					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	3,579	2,192	2,226					
一般財源	30,834	31,108	31,157						
決算(千円)	事業費計	25,248	24,458			主な取組内容【R4】	・安全衛生法に基づく定期健康診断・ストレスチェックの実施及び結果に基づく産業医・保健師による健康相談・保健指導 ・メンタルヘルス対策及び復職支援の実施 ・地方公務員災害補償法に基づく条例による公務災害等の補償実施		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	3,658	2,868						
	一般財源	21,590	21,590						
人役	正規職員	8.0	8.0	8.0		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	8.0	8.0	8.0					

3. 事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	定期健康診断等未受験者への受診勧奨	目標	5	5	5	5	定期健康診断や人間ドック未受験者に対し、個別に連絡し、全員が受診できるように努める。	
		実績	5	5				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	定期健康診断等受診率	目標	100	100	100	100	未受験者には連絡し日程調整後、必ず受診してもらっているため。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	定期健康診断等対象者の未受験者への受診勧奨を行うことで、対象者が全員受診し、自身の健康状態の把握や生活習慣病予防等の改善、精密検査による疾病による早期発見・早期治療に繋げることができた。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も未受験者対策を行うことで、対象者全員の受診を目指すため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当G	労安・福利厚生担当	連絡先	948-6286
部長等名	横本 勝己	課等長名	須賀 茂雄	リーダー	宮内 裕男	担当	上岡 英美

1. 事業概要【Plan】

事業名	職員共済会等負担金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金
69999						
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	その他		-	-	-	-
施策	その他					
主な取組	その他	根拠法令	地方公務員法第42条、松山市職員共済会規約			
取組みの柱	その他					
目的・背景	本市職員の福利厚生事業を実施する福利厚生団体に市負担金を支出する。 地方公務員法第42条に基づく厚生事業を松山市から委任を受けて実施している。					
対象・内容	【対象】 職員 【事業内容】 ・職員の保健、元気回復などの厚生事業を実施する福利厚生団体に市負担金を支出する。					

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度			主な経費(千円)【R4決算】	負担金	23,825
予算(千円)	事業費計	24,633	24,300	32,081					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	24,633	24,300	32,081					
決算(千円)	事業費計	23,660	23,825				主な取組内容【R4】	本市職員の福利厚生事業を実施する福利厚生団体に市負担金を支出する。	
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	23,660	23,825						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0			特記事項		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3. 事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	職員への周知回数	目標		-	-	5	5	-
		実績		-	-			
	現状維持	回	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	その他						
	理由	共済会の事業について、様々な機会を捉えて事業を周知するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、職員の福利厚生事業が実施できるよう、事業の新設や、既存事業の適用基準を緩和するなどの見直しを行い、職員の利用を促進することができた。						
課題	特に無し			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	令和5年度から、愛媛県内の市町及び一部事務組合の福利厚生事業を実施する一般財団法人愛媛県市町村職員互助会へ市負担金を支出するよう見直した。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当G	労安・福利厚生担当	連絡先	948-6286	
部長等名	横本 勝己	課等長名	須賀 茂雄	リーダー	宮内 裕男	担当	山之内 那香	渡邊 真由

1.事業概要【Plan】

事業名	被服貸与事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
69999		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		-	-	-	-
政策	その他	根拠法令				
施策	その他					
主な取組	その他					
取組みの柱	その他					
目的・背景	一般職の職員等に対し職務遂行上必要な被服等を貸与する。 勤務時間中は常に被服を着用し、職務を適正かつ円滑に推進する。 地方公務員災害補償法及び労働安全衛生法に基づき、事業者の責務として、快適な職場環境の実現と労働条件の改善に努め、職員の安全と健康を確保するため実施している。					
対象・内容	【対象】 職員 【事業内容】 職種に応じた被服を貸与期間満了者に貸与する。					

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	職員厚生費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	被服購入に係る消耗品費		6,986
予算(千円)	事業費計	10,291	9,534	10,027					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	3,004	2,547	3,041					
	一般財源	7,287	6,987	6,986					
決算(千円)	事業費計	9,058	8,250			主な取組内容【R4】	職種に応じた被服を貸与期間満了者に貸与する。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	2,076	1,487						
	一般財源	6,982	6,763						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	被服等貸与枚数	目標		2,723	2,578	2,379	3,000	貸与期間が到来しても利用できる場合は、引き続き利用したり、在庫を優先的に配布するなど、予算削減と職員の意識改革に努めた。	
		実績		2,339	2,043				
	現状維持	枚	達成率	85.0%	79.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各課の必要枚数等を精査し、必要な職員に適正な枚数を貸与することができた。							
課題	被服の適正な管理方法が確立できていない。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	適正な着用の徹底や被服等が必要な業務を改めて精査し、職員厚生課で一括購入することで予算削減につなげるとともに労働安全意識を高める。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当G	労安・福利厚生担当	連絡先	948-6286
部長等名	横本 勝己	課等長名	須賀 茂雄	リーダー	宮内 裕男	担当	宮内 裕男

1. 事業概要【Plan】

事業名	市条例退職年金事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
69999		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	根拠法令	松山市職員の退職年金等に関する条例			
政策	その他		-	-	-	-
施策	その他					
主な取組	その他					
取組みの柱	その他					
目的・背景	昭和37年11月30日以前(地方公務員共済組合法施行前)に退職し、松山市職員の退職年金等に関する条例の適用を受けていた吏員の遺族に年金を支給する。 松山市職員の退職年金等に関する条例(昭和37年4月1日)					
対象・内容	【対象】 遺族年金受給者 1人(※令和4年6月6日に死亡したため、この市条例年金事業は令和5年度から廃止となる。) 【事業内容】 毎年4月初めに遺族年金受給者が身上書及び住民票等を提出することにより、生存確認を行う。 6月、9月、12月及び3月のそれぞれ5日に年金を支給する。					

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	給及び退職年金
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	恩給及び退職年金		198
予算(千円)	事業費計	792	792	0					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	792	792	0					
決算(千円)	事業費計	792	198			主な取組内容【R4】	毎年4月初めに、遺族年金受給者が身上書及び住民票等を提供することにより、生存確認を行った上で、年4回年金を支給する。(6月、9月、12月、3月)		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	792	198						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項	受給対象者が、令和4年6月6日に死亡したため、4月～6月の1回分のみの支払いとなったため。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3. 事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	遺族年金の支払回数	目標	4	4	0	-	年4回の支払回数の中、1回を支払うことができた。受給対象者が、令和4年6月6日に死亡したため、令和4年度は1回の支払いのみとなった。	
		実績	4	1				
	現状維持	回	達成率	100.0%	25.0%			
成果指標	遺族年金の支払期限	目標	4	1	0	-	支払期限までに遺族年金の支払を行うことができた。	
		実績	4	1				
	現状維持	回	達成率	100.0%	25.0%			
事業評価	評価	その他						
	理由	受給対象者が、令和4年6月6日に死亡したため、この市条例年金事業は令和5年度から廃止となる。						
課題	特になし			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	受給対象者が、令和4年6月6日に死亡したため、この市条例年金事業は令和5年度から廃止となる。	